

2014年(平成26年)8月22日 金曜日

県内外国人の 就労を支援へ

促進連絡協を設立

県・県労福協

2014年度中に3回の会合を開き、県内の企業や事業所に外国人の雇用を促すための提言をまとめる。

連絡協議会には県中

小企業家同友会や徳島弁護士会、鳴門市女性支援センターなど20団体が参加。外国人の雇用実績がある福祉分野からも、県老人保健施設協議会など3団体が加わっている。

7月末に開かれた会合では会長に県勤労者福祉ネットワークの久積育郎理事長を選出。

県労福協から「企業に最初の外国人を雇って

もらうのが大変。1人目のハードルが高い」「職業選択の幅が狭い」など、外国人の雇用環境の厳しさが報告された。

委員からは「外国人の社会参加は、本人だけでなくその子ども
の未来も明るくする」「人口減少が続く徳島のためにも、外国人の就労は重要」などの意見が出た。

残り2回の会合で、雇用確保へ向けた課題の解決策を探ることを確認した。第2回は11月に開く予定。

県労働者福祉協議会と県は、県内で暮らす外国人の就労を支援する「定住外国人の就労・社会参加促進連絡協議会」を発足させた。